

米国 景気指数は実質GDPのプラス成長を示唆(09年6月ISM製造業景気指数)

発表日：2009年7月1日（水）

～6ヵ月連続の上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

○6月のISM製造業景気指数は44.8と市場予想の44.9を下回ったが、前月比2.0%ポイント上昇した。拡大縮小の分岐点である50を下回っているものの、6ヵ月連続の上昇となったうえ、基調の変化を示す新規受注・在庫比率が大幅に上昇するなど、世界的な金融危機の拡大を受け2008年9月以降急激に悪化度合いを強めた製造業部門は、2009年に悪化ペースの鈍化傾向が持続している。また、拡大した業種数が18業種中7業種（前月5業種）に増加しており、製造業部門の調整は進展している。

○6月ISM製造業景気指数の44.8という水準は、ISMによると実質GDP換算で+1.1%を示すとしており、2ヶ月連続でGDPのプラスの伸びを示唆した。

○輸出DIが前月から1.5%ポイント上昇にとどまった一方、輸入DIが3.5%ポイント上昇したことから、純輸出による実質GDP成長率押し上げ鈍化を示唆している。また、輸出受注DIが6月に49.5と50を下回ったことは、新興国、日本、ユーロ圏など先進国の調整が続いていることを示すが、前月から上昇しており悪化ペースの緩和を示している。実際、6月の世界製造業景気指数が46.9（前月45.3）と上昇していることから、世界的に製造業部門の悪化ペース鈍化が続いている。

○日本の輸出・生産に先行する傾向がある新規受注DIが拡大縮小の分岐点である50を再び下回ったが、GM破綻の影響と見られ、日本を含む先進各国、BRICsなど新興国の米国向け輸出の回復ペースが緩やかなものになることを示している。

○雇用DIが40.7に上昇しており、6月の製造業雇用の減少ペース鈍化を示唆。

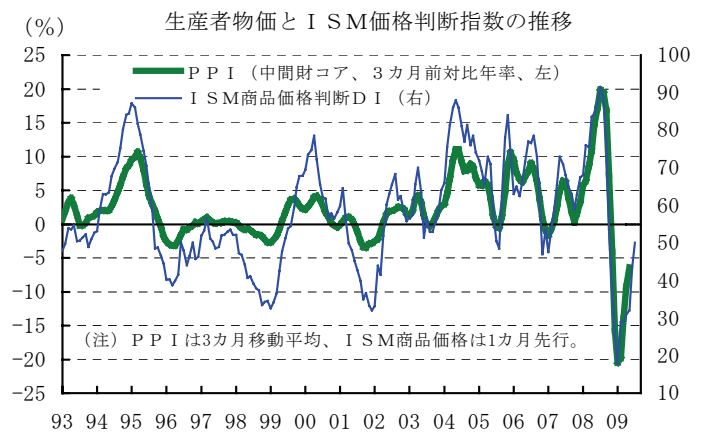
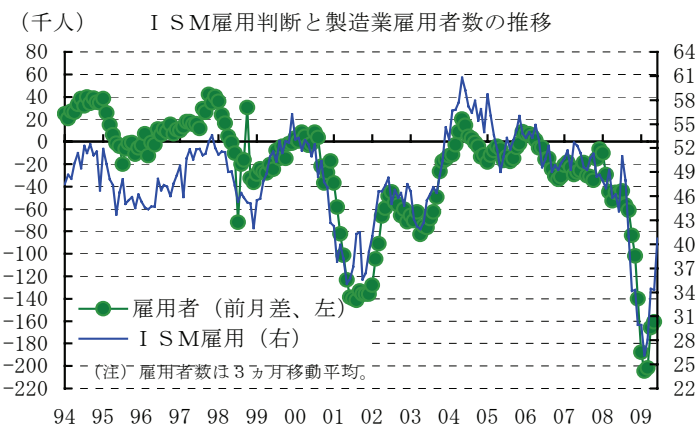
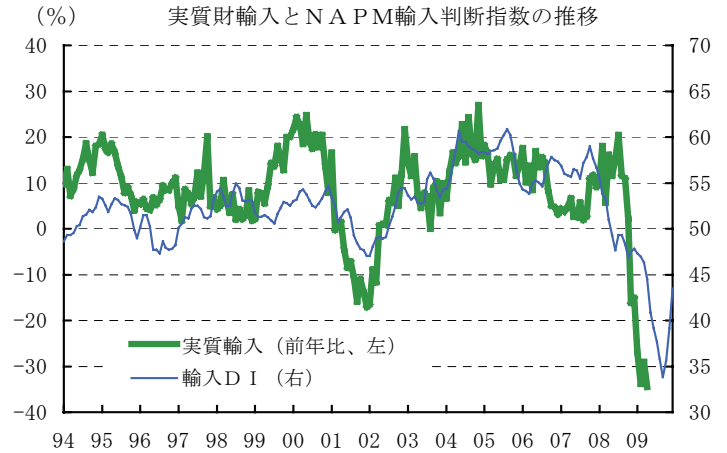
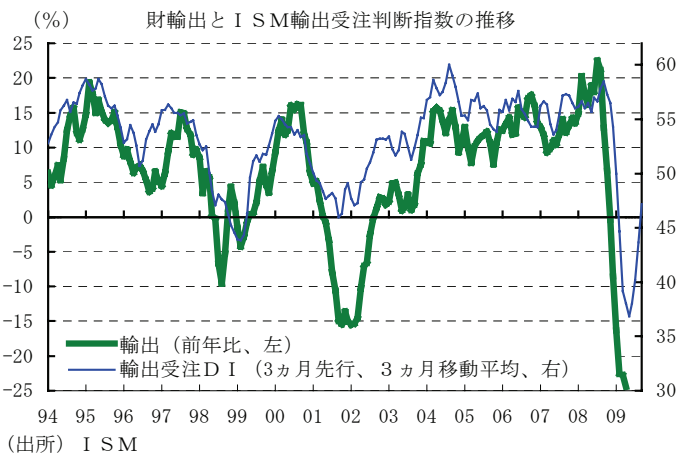
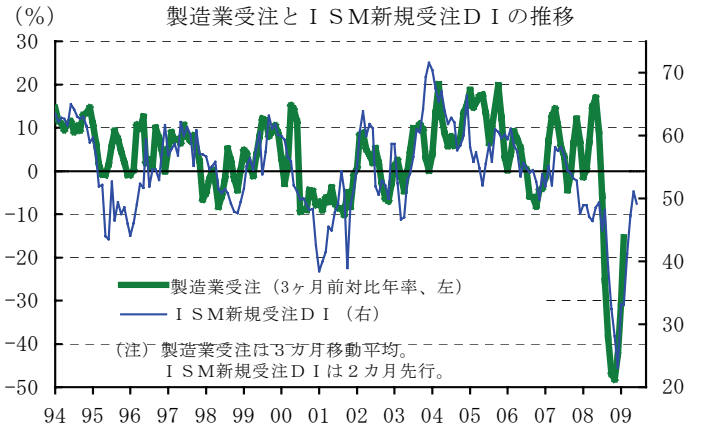
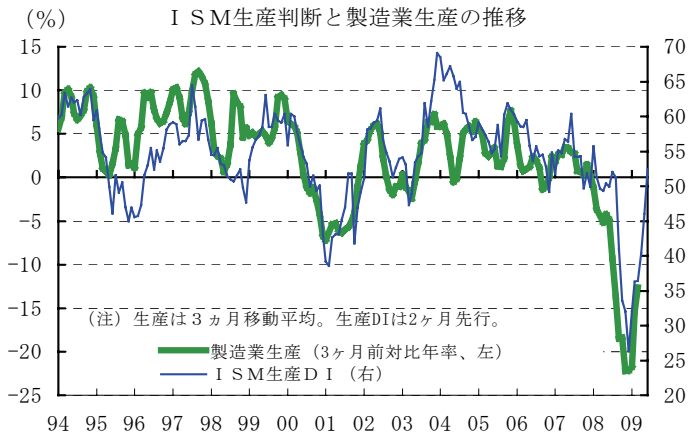
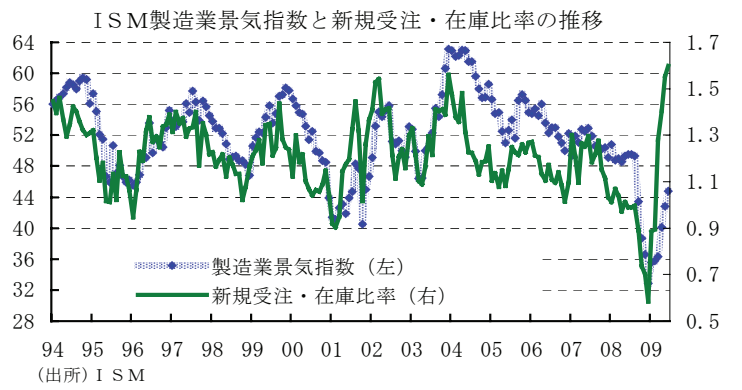
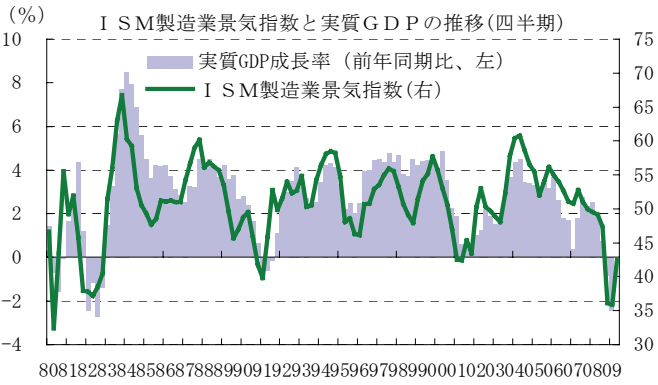
○仕入価格が50と川上での物価上昇圧力が強まり始めていることが示されているが、需要の弱い中、製造業の収益を悪化させ、雇用の改善を遅らせる要因となろう。

○世界的な金融危機の拡大によって世界経済が深刻なリセッションに陥ったこと、GMが6月1日に破綻したことから、ISM製造業景気指数は2009年後半も製造業部門の調整を示す水準で推移すると見込まれるものの、悪化ペースの鈍化が持続する公算が大きい。

ISM (the Institute for Supply Management) の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
08/08	49.3	48.2	51.3	48.0	48.4	50.5	43.5	77.0	57.0	48.5
08/09	43.4	39.2	41.0	40.9	44.0	51.8	35.0	53.5	52.0	44.0
08/10	38.7	32.4	33.6	34.2	44.0	49.3	29.5	37.0	41.0	41.0
08/11	36.6	28.1	32.0	34.3	40.1	48.6	27.0	25.5	41.0	37.5
08/12	32.9	23.1	26.3	29.9	39.6	45.7	23.0	18.0	35.5	39.0
09/01	35.6	33.2	32.1	29.9	37.5	45.3	29.5	29.0	37.5	36.5
09/02	35.8	33.1	36.3	26.1	37.0	46.7	31.0	29.0	37.5	32.0
09/03	36.3	41.2	36.4	28.1	32.2	43.6	35.5	31.0	39.0	33.0
09/04	40.1	47.2	40.4	34.4	33.6	44.9	40.5	32.0	44.0	42.0
09/05	42.8	51.1	46.0	34.3	32.9	49.8	48.0	43.5	48.0	42.5
09/06	44.8	49.2	52.5	40.7	30.8	50.6	47.5	50.0	49.5	46.0

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。